

総務省

デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会
第12回・WG第7回合同会合（2024.3.15）

新聞業界における情報流通の 健全性確保に関する取り組み

一般社団法人日本新聞協会

1. 取材した情報を自ら検証し、発信
2. 不確かな情報の真偽検証・情報空間の課題を指摘
3. ニュースリテラシー教育
4. その他

1. 取材した情報を自ら検証し、発信

- 記者など「編集部門」の人材は全国で約2万人（#）
- デスク、校閲など社内に何重ものチェック体制を構築
- 編集綱領や記者行動規範などを定め、倫理向上に努める



（#）2023年4月現在、1万7,877人。

<https://www.pressnet.or.jp/data/employment/employment02.php>

1. 取材した情報を自ら検証し、発信

倫理向上のための取り組み

新聞倫理綱領

2000（平成12）年6月21日

21世紀を迎え、日本新聞協会の加盟社はあらためて新聞の使命を認識し、豊かで平和な未来のために力を尽くすことを誓い、新しい倫理綱領を定める。

国民の「知る権利」は民主主義社会をささえる普遍の原理である。この権利は、言論・表現の自由のもと、高い倫理意識を備え、あらゆる権力から独立したメディアが存在して初めて保障される。新聞はそれにもっともふさわしい担い手であり続けたい。

おびただしい量の情報が飛びかう社会では、なにが真実か、どれを選ぶべきか、的確で迅速な判断が強く求められている。新聞の責務は、正確で公正な記事と責任ある論評によってこうした要望にこたえ、公共的、文化的使命を果たすことである。

編集、制作、広告、販売などすべての新聞人は、その責務をまっとうするため、また読者との信頼関係をゆるぎないものにするため、言論・表現の自由を守り抜くと同時に、自らを厳しく律し、品格を重んじなければならない。

自由と責任

表現の自由は人間の基本的権利であり、新聞は報道・論評の完全な自由を有する。それだけに行使にあたっては重い責任を自覚し、公共の利益を害することのないよう、十分に配慮しなければならない。

正確と公正

新聞は歴史の記録者であり、記者の任務は真実の追究である。報道は正確かつ公正でなければならず、記者個人の立場や信条に左右されてはならない。論評は世におもねらず、所信を貫くべきである。

日本新聞協会「新聞倫理綱領」
<https://www.pressnet.or.jp/outline/ethics/>

1. 取材した情報を自ら検証し、発信

倫理実践のための取り組み

➤ 社内研修体制の整備

OJTや業務経験に応じた社内研修プログラム、報道の公共性や公益性に対する理解を高める取り組みも

➤ 第三者委員会の設置

有識者などのメンバーが報道や紙面を検証し、提言。名誉棄損やプライバシー侵害などへの救済機能を持つケースも。39社が45組織を設置

(23年5月現在、日本新聞協会調べ)

➤ 実名報道の考え方やメディアスクラムの問題について、 新聞協会内でも議論

1. 取材した情報を自ら検証し、発信
2. 不確かな情報の真偽検証・情報空間の課題を指摘
3. ニュースリテラシー教育
4. その他

2. 不確かな情報の真偽検証・情報空間の課題を指摘

検証記事の例①（全国紙）


AI新時代

「どれが本物？」進化するAIフェイク 戦争、災害…

深掘り 原田啓之 社会 | 速報

毎日新聞 | 2023/6/27 07:00 (最終更新 7/14 23:39) 有料記事 2801文字

生成AI + この特集をフォロー



どれが実在する人の写真か分かりますか？ = 国立情報学研究所の越前功教授提供

ースが世界を駆け巡っている。技術の進化で真偽の見極めは困難になり、戦争や災害、選挙などでも悪用されつつある。対策が後手に回れば、私たちの生命や民主主義が脅かされる事態になりかねない。

3人の中年男性の顔写真がある。どれが実在する「本物」で、どれが「偽物」か判別できるだろうか。

——正解は3人とも「偽物」。AIで生成された画像だ。

これは、人の脳の働きを模倣した「ニューラルネットワーク（神経回路網）」を持つAIに大量の画像を学習させ、作らせたものだ。AIの深層学習（ディープラーニング）と偽物（フェイク）を組み合わせ「ディープフェイク」と呼ばれ、音声や動画も生成できる。

毎日新聞デジタル（画像の一部を加工しています）
<https://mainichi.jp/articles/20230624/k00/00m/040/093000c>

台風被害デマ画像、投稿者後悔「だまされたら面白いなと軽い気持ちだった」...無料AIで作成

2022/10/03 15:00 虚美のはざま

この記事をストックする

架空の出来事をでっち上げた画像をSNS上に拡散させ、人々を混乱させる。台風15号の大雨被害を巡って、そんな問題が実際に起こった。今やAI（人工知能）の無料ツールを使えば、知識のない人でもリアルな偽物を作ることができるという。デマを発信した人物が読売新聞の取材に応じ、経緯を明かした。（田中俊之、桑原卓志）

▶ 政治的主張強すぎるとデマ受容リスク増、国際大調査...「エコチェンバー現象」影響か

次々に拡散

<ドローンで撮影された静岡県の水害。マジで悲惨すぎる...>



ドローンで撮影された静岡県の水害。マジで悲惨すぎる...

9月26日午前4時39分、ツイッターで「くろん」という名のアカウントから、こんな文言とともに3枚の画像が投稿された。街に濁流が押し寄せ、水没している様子を写したようなものだった。

見た人が「これは大変だ」「すぐに支援しないとイケない」とのコメントを付けて次々に拡散。

実際に浸水は起きていたが、この画像は架空

読売新聞オンライン
<https://www.yomiuri.co.jp/national/20221003-OYT1T50154/>

2. 不確かな情報の真偽検証・情報空間の課題を指摘

検証記事の例②（地方紙）

「ファクトチェック」の記事一覧 新しい順 ▼



ネットで広がっているさまざまな情報。その情報は確かなものなのでしょうか。真実なのか、うそなのか判断がつかない情報をそのまま受け取ってしまえば正しい判断ができません。琉球新報はネット上で広がる情報がデマやうそ、フェイク（偽）情報かどうかを検証する「ファクトチェッカーフェイク監視」を随時掲載します。琉球新報は、ファクトチェック・イニシアティブ（FII）のメディアパートナーです。

 **保坂氏 誤発言を謝罪 米軍「核兵器配備 本紙が報道」 記者クラブ「明らかな事実誤認」**
2024/02/11 [#ファクトチェック](#) [#琉球新報](#)

昨年12月1日、日本記者クラブが主催する「ウクライナ」をテーマにした会見で、エストニア国防防衛安全保障センター研究員の保坂三郎氏がプーチン・ロシア大統領の経...

拡散した動画「中国が琉球の独立を支持」「沖縄の名称は琉球に」…事実確認できず、誤情報くファクトチェック
2023/08/12 [#WFSプレミアム](#) [#getchu](#)

「中国が琉球の独立を支持する」と宣言」という題名の中国語の動画が4月下旬から動画投稿サイト「ユーチューブ」で公開されている。中国最大のSNS「微博（ウエイボー）」...

高須クリニック院長、辺野古座り込み「誰もいない」投稿 → 実は「人がいた」 届合わせたと言葉交わす 沖縄 <ファクトチェック>
2022/12/15 [#ファクトチェック](#) [#pichu](#)

琉球新報デジタル

<https://ryukyushimpo.jp/tag/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%AF%E3%83%88%E3%83%81%E3%82%A7%E3%83%83%E3%82%AF>

2. 不確かな情報の真偽検証・情報空間の課題を指摘

検証記事の例③（新型コロナ関連）

「徳島コロナ上陸しました」 新型肺炎、徳島市の医師が誤情報拡散

2020/02/06 05:05

保存 印刷 x facebook line



徳島県庁

写真一覧を見る

新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大に不安が高まる中、徳島県内で感染者が出たとの誤情報を徳島市の女性医師が会員制交流サイト(SNS)に投稿した。既に拡散されており、県は冷静な対応を呼び掛けている。

医師は4日午後、フェイスブックに「徳島コロナ上陸しました」「犯人は中国人夫婦だそうで」「ばらまかれています」などと書き込んだ。

4日中に削除されたものの、投稿内容への不安や発信元に対する疑念の声がネット上に拡散。県立中央病院などの医療機関や県に問い合わせが相次いだ。

県感染症・疾病対策室によると、感染疑い例を含め県内で感染者は確認されていない。

阿南市の50代の自営業男性は「社会を混乱させたかったのだろうか。医療従事者の行為とは。考えられない」と憤った。投稿内容を知人に連絡したという女性は「もっと冷静に情報収集すればよかった」とした。

医師の夫は謝罪した上で「妻は(難病の)潰瘍性大腸炎やインフルエンザを患っている。病気のせいでこんな行為に及んだのではないかと話した。

西日本新聞 me
2024年3月6日(水) 〇 検閲

マイページ 新聞・タブ センター おでかけ

トップ 福岡 九州 産経 経済 コラム・社説 社会 暮らし ホーム

西日本新聞me > 九州ニュース > 産経 > 「マスク材料」の噂でトイレットペーパー品切れ相次ぐ 「全くのデマ」

あなたの特命取材班

全ての記事 注目記事 掲載中 依頼する

九州ニュース 産経

「マスク材料」の噂で…トイレットペーパー品切れ相次ぐ「全くのデマ」

2020/2/27 19:13 (2022/12/23 14:23 更新) [有料会員限定記事]

#新型コロナウイルス #あなたの特命取材班 #あなたの福岡

坂本 信博、福岡 慎一、黒田 加那

+ フォロー

イメージ

熊本県内のドラッグストアやスーパーマーケットで、トイレットペーパーが品切れする事態が相次いでいる。会員制交流サイト(SNS)では、肺炎を引き起こす新型コロナウイルスの影響を指摘した上で「マスクの材料に新が回されるので不足する」「中国から原材料を輸入できなく

西日本新聞me

<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/587598/>

2. 不確かな情報の真偽検証・情報空間の課題を指摘

検証記事の例④（新型コロナ関連）

高知新聞 PLUS+ DIGITAL 2024年03月13日(水) 高知の天気 ▶ 現在 6時00分 検索

高知のニュース 国内・国際 こども高知「読もっか」 社説 連載・特集 地域別

2020.07.04 08:56

高知のコロナ感染「看護師自殺」はデマ 院長が否定、ネットで悪質投稿拡散「放置できない」

高知新聞社

SHARE

「人格中傷」訴訟や解雇、退職もデマ
「看護師は解雇され、心を病んで自殺した」「自殺未遂して引越した」。高知県内で初めての新型コロナウイルスの感染が確認された30代の女性看護師を巡り、インターネットなどに事実無根の情報が氾濫している。感染判明から4カ月が過ぎた今も、ネット上に悪質な匿名投稿が拡散。実社会でも「噂」のように語られている。そんな中、看護師の勤務先の院長が高知新聞の取材に応じ、「彼女はちゃんと生きています。自殺や解雇はデマだ」と否定した。

中内整形外科クリニック（高知市旭上町）の中内隆郎院長（57）。これまで取材対応を控えてきたが、虚偽の情報拡散が収まらない状況を受け「看護師やクリニックを巡るデマを払拭（ふっしょく）したい」と口を開いた。

看護師の感染は、高知県などが2月29日に「県内1例目」として発表。中内院長はクリニック名の公表を県と市に了承した。「非公表にすることで臆測や混乱を招きたくない。医療従事者として黙っていることはできない」との思いからだった。



高知新聞PLUS

<https://www.kochinews.co.jp/article/detail/379308>

河北新報 ONLINE

仙台 宮城 東北 経済 暮らし スポーツ

トップ > ニュース一覧 > 記事

「ワクチン接種者が感染源に」「副反応の死者多い」真偽不明の情報交錯 メーカーは否定

2021年7月7日 6:00 [有料]

新型コロナウイルスのワクチン接種が加速する中、接種の危険性を訴える声がかすぶり続けている。「接種者から感染する」「副反応による死者が多い」などが主だが、感染の明白な証拠はなく、死亡との因果関係も不明だ。接種希望者からは戸惑いの声も漏れる。

整体院に「大切なお知らせ」
仙台市内の整体院が6月上旬、「大切なお知らせ」と題した紙を院内に掲示した。コロナワクチンの安全性が確認されるまで、接種者に施術しないとの内容だった。

整体院に数年来通う50代男性は「ここに来られなくなると腰の状態が悪化する」と心配する。7月下旬に接種を予定するが「接種者が増えれば来院者が減り、閉院に追い込まれかねない。（施術拒否は）考えが極端ではないか」と首をかしげる。

院長の女性は取材に「米ファイザー社の公式文書に、ワクチン接種者が感染源になることを示す記載がある。何か問題が起きてからでは遅い」と説明する。

院長のブログには、同様に主張する医師のウェブサイトのURLが掲載され、サイト内ではファイザーの治療手順書（プロトコル）の一部を紹介している。

院長はブログで、接種者の呼吸や汗から排出された抗原が他人に暴露（感染）した例がプロトコルに記されていると強調する。一方、ファイザーの広報担当者は取材に「プロトコルの誤った解釈だ。接種者から呼吸や皮膚接触で抗原が他人に暴露される事実はない」と否定する。



河北新報オンライン

<https://kahoku.news/articles/20210706khn000040.html>

2. 不確かな情報の真偽検証・情報空間の課題を指摘

デジタル社会の課題を指摘する報道



朝日新聞



読売新聞



毎日新聞



日本経済新聞

2. 不確かな情報の真偽検証・情報空間の課題を指摘

能登半島地震

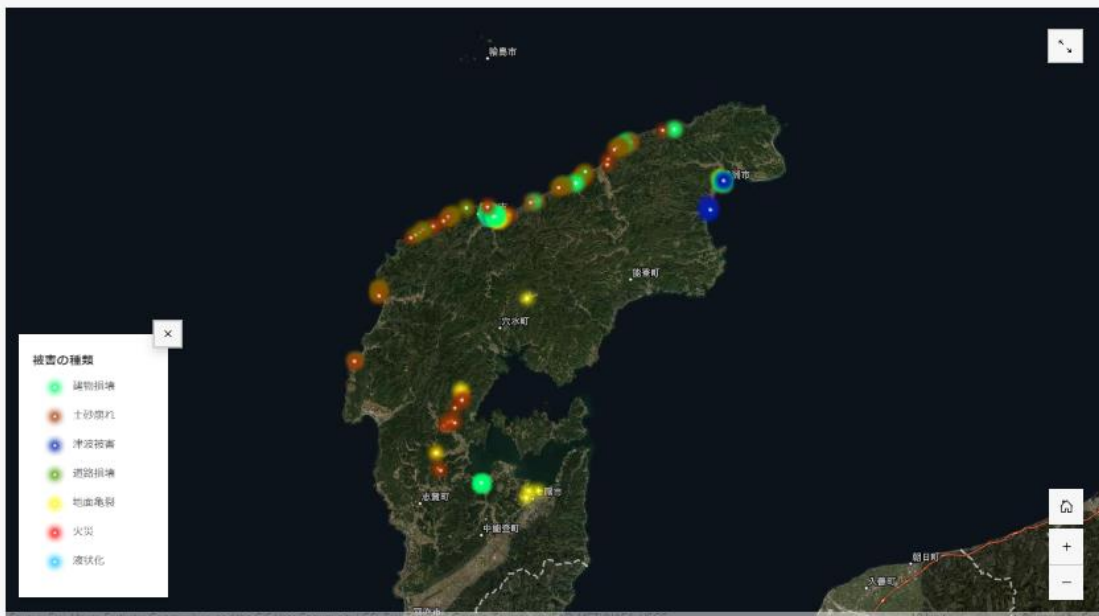
- 地元新聞社が取材・報道を継続し、号外や避難所への配達などを行い、被災者に必要な情報を届ける
- 全国紙や他地域の地方紙も記者を派遣したり、支局や臨時拠点を設置したりするなど、被害の実情を発信
- デジタル展開では発災直後、ペイウオールを外す取り組みも「被災状況マップ」や記者による動画解説など、デジタル技術を活用した動きも
- デマの拡散などデジタル時代の情報空間の課題を指摘する報道も

2. 不確かな情報の真偽検証・情報空間の課題を指摘

能登半島地震

航空写真で分類した被害

航空測量会社「国際航業」（東京）が、輪島市や珠洲市の沿岸部を中心に航空機から1月2日に撮影した写真を基に、被害の状況を目視で判読・分類した。読売新聞は国際航業からデータの提供を受け、300か所以上の建物の損壊や土砂崩れ、火災などの被害を可視化した。



航空写真から目視で判読し、分類した能登半島地震の被害

[平面地図を参照しながら被災状況などを見られるサイトはこちら](#)

読売新聞 令和6年能登半島地震被災状況マップ
<https://www.yomiuri.co.jp/topics/noto-earthquake-ituation-map>

朝日新聞デジタル > 記事

（検証 能登半島地震）注意喚起、気づけばデマ拡散

有料記事

2024年2月24日 5時00分



災害時にみられるデマのパターン



デマを広げないための注意点

- 情報の出どころを確認する
- 行政やメディアなど他の情報と比べる
- 盛りだともわかれば削除して「打ち消し」の投稿をする
- 過去のデマのパターンを知っておく

巨大の中森広通教授への取材から

災害時にみられるデマのパターン/デマを広げないための注意点

能登半島地震の後、被災地で「外国人の犯罪」についての根拠不明の情報が広まった。取材を進めると、当初は口づてに広まった情報がSNS上に広まり、その形すら変えながら拡散されていく様子が見えてきた。（平川に、根岸拓朗）

■「中国人が窃盗」住民にLINE「伝えなきゃ」正義感からX投稿

中国人がマイクロバスで来て、窃盗をしている——。1月3日夜、被災地の集落の住民の間で、そんな情報がLINEを通じて広まった。石川県警に2月上旬、取材したところ、集落がある自治体で、こうした犯罪は確認されていないという。

なぜ、どこから情報が広がったのか。発信元を探ると、最初に投稿したのは、地元消防団の分団長を務める40代男性とみられることがわかった。男性が2月、朝日新聞の取材に応じた。

元日の地震当日は、別の自治体にある妻の実家で被災。車中で夜を過ごした。翌日に集落に戻り、断水したトイレに使う水くみや住民の安否確認などに追われた。

睡眠不足も重なり、疲れ切っていた3日午後8時40分ごろ。避難所で中年の女性が訴えてきた。「中国人がマイクロバスで窃盗をしているらしい。情報を流して巡回してほしい」

朝日新聞デジタル

<https://www.asahi.com/articles/DA3S15871191.html>

1. 取材した情報を自ら検証し、発信
2. 不確かな情報の真偽検証・情報空間の課題を指摘
3. ニュースリテラシー教育
4. その他

3. ニュースリテラシー教育

NIE（Newspaper In Education）活動を展開

教育に新聞を
Newspaper
in Education

お問い合わせ プライバシーポリシー サイトマップ 検索ワード入力

新聞各社の「出前授業」について

NIEトップ 新聞各社の「出前授業」について

「出前授業」とは、

「出前授業」とは、新聞記者らがゲストティーチャーとして学校に出向き、新聞社の仕事を紹介したり、取材体験などを通して、子供たちに知識や技術を伝えたりする活動のことを言います。出前授業では主に、「新聞の基礎知識」「新聞の読み方」「新聞編集」「新聞記者の仕事」などについてレクチャーをしています。

実際の授業風景

出前授業はNIEの手法の一つでもあります。情報化社会が進展する中、メディアリテラシーや情報モラルを学ぶことがますます重要になっています。新聞を教材として利用するだけでなく、新聞記者らによる生の声を聞くことが、情報教育をさらに効果的に進めることにつながります。

新聞協会加盟の多くの社が、出前授業を実施しています。出前授業を希望される場合は、以下の点に留意して、新聞各社にご相談ください。

- 派遣要請はお早めに（遅くとも希望日の1か月前までに）
- 派遣希望日は複数ご提示を（第1～第3希望まで伝えるなど、新聞社に選択の幅を）

日本新聞協会 NIE 教育に新聞を <https://nie.jp/demae/>

お問い合わせ プライバシーポリシー サイトマップ 検索ワード入力

メディアリテラシーとは

NIEトップ メディアリテラシーとは

情報を伝える媒体が「メディア」です。「情報」にはさまざまな解釈がありますが、社会に出て生きる力を育む学校教育では、「考え・判断し・行動するために必要な知識・判断材料」とするのが適切でしょう。受け取る人の人生や社会的活動、世論形成に影響を与えることから、情報には公正さと正確性が求められ、メディアには社会的責任が伴います。しかし、インターネット、とくにSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の利用が広がる中で、メディア情報の公正さ・正確性・責任という価値が軽視される風潮があります。メディアリテラシーが重視される理由です。

フェイク（虚偽）とファクト（真実）

トランプ前米大統領は自分に批判的な新聞やテレビ報道を「フェイクニュース」と切り捨て、2020年の大統領選挙でも半数近い支持を得ました。

遡る01年、米国の憲法学者キャス・サンズティーン教授はネット上に情報があふれる状況を観察して「サイバーカスケード（Cyber Cascade）」を危惧しました。滝の水流のように、自分の感情や考え方に沿う情報に寄り集まる排他的なネット上の情報空間を意味します。なぜこのような現象が起きるのでしょうか。多くの国で格差・分断が広がり、努力しても報われないという思いがうっ積し、事実を大切にしないメディアよりも、自分と同じ考え・感情の人々が集まる仮想空間を居場所と考える人が増えたからと分析されています。不寛容な時代、深刻な社会状況だと言えます。

同左 <https://nie.jp/teacher/3.html>

3. ニュースリテラシー教育

新聞社も記者派遣や教材を提供

THE SANKEI SHIMBUN

トップ 速報 ランキング 政治 国際 社会 経済 スポーツ エンタメ ライフ オピニオン イベント 会員

注目の特集： ウクライナ侵略2年 能登半島地震 政治資金問題 カザフ情勢 入試 移民問題 TVnavi 週刊フジ 主張(社説)

NIEって?

NIE (エヌ・アイ・イー) とは、Newspaper In Education (ニューズペーパー・イン・エデュケーション) の略称で、教育現場で新聞を教材として活用することです。1930年代にアメリカで始まり、日本では85年の新聞大会で提唱されました。その後、教育界と新聞界が協力し、社会性豊かな青少年の育成や活字文化と民主主義社会の発展などを目的に掲げ、全国で展開されています。

日本新聞協会「NIE 教育に新聞を」HP

ワークシートブックやパンフレットを無料でお届けします

産経新聞社では、NIEなど学校で活用できるワークシートブック、パンフレットを作成しました。

1. 「週刊学ぼう産経新聞」を利用しそのまま授業で使える「時事ワークシートブック」
2. 「月刊学ぼう産経新聞」に指導案を付けて、授業で活用できる「道徳ワークシートブック」
3. 拉致問題と産経新聞の取り組みを解説したパンフレット「『拉致問題』を知っていますか」
4. 産経新聞のNIE事業を解説したパンフレット「新聞で学ぼう」

の4種類です。先生方には無料でお届けします。

[お申し込みはこちら](#)



神戸新聞

神戸新聞 N I E

トップ NIEって何? NIEニュース 週刊まなびー

記者派遣について

記者派遣について

学校や団体からの要請に応じて神戸新聞、デイリースポーツの記者をN I Eに関連する授業に講師として無料で派遣します。ご希望に応じさまざまなテーマで記者経験者がお話しします。

記者派遣ではこれまで◆新聞記者の仕事◆神戸新聞ができるまで◆紙面レイアウト◆校外学習後の新聞作り◆インタビュー術◆震災報道◆報道写真の撮り方...などを盛り込み、学校の希望に応じお話しさせていただきます。

基本的には授業1コマでの対応とさせていただきます。複数クラスでの授業を希望する場合は一度にまとめる授業となるようご協力ください。

準備の都合がありますので希望日を複数ご用意の上、1カ月以上前にお問い合わせください。

お問い合わせ・申し込みは神戸新聞NIX推進部へ。

[記者派遣の申込書はこちら\(pdf形式\)](#)



3. ニュースリテラシー教育

デジタル社会でのニュースリテラシーもテーマに

東京新聞 TOKYO Web

東京 首都圏 ごちら特報部 社会 政治 経済 国際 スポーツ

➡ NIE

くばらばらじっくり 教育に新聞を>リテラシー授業考える 新聞社にとっても学ぶ機会

2023年12月26日 07時44分



先生や研究者、メディア関係者が一緒に考えた=ニュースパークで

「『フェイク』時代を生き抜くために—メディアが行う授業とは?」と題したイベントが10日、横浜市のニュースパーク（日本新聞博物館）で開かれた。教師や学校司書、研究者やメディア関係者が、会場とオンライン合わせて約110人参加。情報を読み解く力を子どもたちに身につけてもらうための手法や課題について情報交換した。

東京新聞TOKYO Web

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/298196>

北海道新聞NIE
Newspaper in education

NIEを体験 紙面から 新聞を知る NIEを知る

NIEのページ

メディアリテラシー学習 模索続く*偽・誤情報 見抜く力育む*情報源確かめる必要性/好みの情報集中に注意

掲載日：2023.11.27

インターネットや交流サイト（SNS）が普及するなかで、学校での情報端末配備も進み、児童生徒たちは日々膨大な情報に接している。真偽のほどを見極め、必要な情報を活用する力（メディアリテラシー）はこれまで以上に求められている。どう育むか。教育現場では取り組みが続くが、課題もまた多いようだ。

「フェイクニュースって何だろう?」「どうしたら見抜けるのかな?」

石狩市の石狩翔陽高校で10月、1年生255人が参加し、北海道新聞社みらい教育推進室の出前授業が行われた。情報化社会について多角的な視点から学ぶ「産業社会と人間」の単元で、同校の宮沢明美教諭は「生徒たちには知識だけでなく、偽・誤情報のフェイクニュースに惑わされないよう判断できる力を養ってほしい」とメディアリテラシー学習のねらいを話す。



出前授業でメディアリテラシーについて学ぶ生徒たち=石狩翔陽高

北海道新聞NIE

<https://nie.hokkaido-np.co.jp/article/23918/>

3. ニュースリテラシー教育

偽情報・誤情報に関して、特に注意すべき分野

a. 選挙（投票行動を歪める恐れ）

b. 安全保障分野（大衆心理を煽動しやすく）

c. 教育

※生成AIの普及で、懸念は一段と強まる

⇒ニュースリテラシー教育がさらに重要に

1. 取材した情報を自ら検証し、発信
2. 不確かな情報の真偽検証・情報空間の課題を指摘
3. ニュースリテラシー教育
4. その他

4. その他

情報・広告に信頼性を付与する仕組み＝OP

※慶応義塾大学、新聞社の一部、広告会社、プラットフォーム等が参加

OP＝オリジネーター・プロフィール

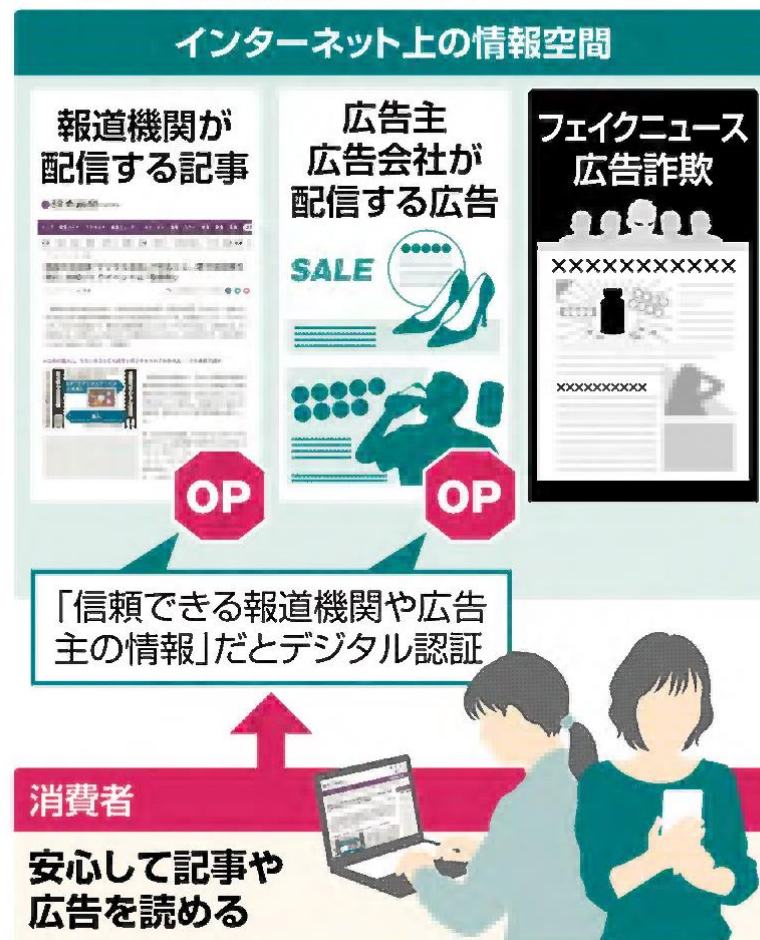
ネット上で発信された記事や広告に、第三者機関が認証した発信者情報を電子的に付与し、利用者が信頼性を確認できるようにする技術。2022年末に「OP技術研究組合」が設立された。実証実験中で、2025年の実用化を目指している。

読売新聞

2023年4月27日朝刊より引用

<https://originator-profile.org/ja-JP/>

●オリジネーター・プロフィール(OP)を使った情報流通の仕組み



4. その他

情報・広告に信頼性を付与する仕組み＝OP

ポイント①：
ブラウザ上でコンテンツ発信者を把握可能

OP技術がブラウザに標準搭載（もしくは拡張機能として搭載）された場合のイメージ

①OPボタンを
クリック

②オリジネーター（コンテンツ発信者）情報が表示される。
メディアの場合は掲載された広告主の情報も表示される。



4. その他

情報・広告に信頼性を付与する仕組み＝OP

ポイント②：
コンテンツ・広告流通にOPが付いて回る

コンテンツ発信者の証明が、コンテンツがシェアされてもついて回ります。インターネットユーザーは、どのメディアが出した情報なのか確認することができます。

